

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16) -1 運営費交付金債務	22
(16) -2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17) -1 施設費の明細	23
(17) -2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細	27
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(25) -1 現金及び預金の明細	32
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	57,858,167		
減価償却累計額	△22,290,694		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	35,453,312	
構築物	3,073,322		
減価償却累計額	<u>△2,040,726</u>	1,032,595	
工具器具備品	126,407,500		
減価償却累計額	△86,351,153		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	39,760,742	
図書		2,678,047	
美術品・收藏品		31,890	
車両運搬具	59,442		
減価償却累計額	<u>△44,248</u>	15,193	
建設仮勘定		<u>6,265,099</u>	

有形固定資産合計 114,076,686

2 無形固定資産

特許権		37,896	
ソフトウェア		1,397	
電話加入権		6,110	
特許権仮勘定		54,350	
施設利用権		4,741,535	
その他		<u>864</u>	

無形固定資産合計 4,842,154

3 投資その他の資産

長期前払費用		585	
差入敷金・保証金		50,277	
預託金		<u>261</u>	

投資その他の資産合計 51,125

固定資産合計

118,969,966

II 流動資産

現金及び預金		9,685,065	
未収入金		118,505	
たな卸資産		345,340	
前払費用		145,015	
立替金		<u>487</u>	

流動資産合計

10,294,413

資産合計

129,264,379

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	22,551,291	
資産見返補助金等	2,299,535	
資産見返寄附金	2,192,653	
資産見返物品受贈額	6,860,097	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,757,308	
建設仮勘定見返施設費	171,990	
建設仮勘定見返補助金等	750,000	
建設仮勘定見返寄附金	<u>639,056</u>	40,221,931
資産除去債務		575,959
長期未払金		<u>3,990,148</u>

固定負債合計

44,788,039

II 流動負債

運営費交付金債務	665,023	
預り補助金等	2,044	
寄附金債務	719,938	
前受受託研究費等	136,354	
前受受託事業費等	633	
前受金	43,642	
預り科学研究費補助金	578,561	
預り金	66,111	
未払金	<u>9,121,043</u>	

流動負債合計

11,333,353

負債合計

56,121,392

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>	
資本金合計		75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	28,407,415	
損益外減価償却累計額 (-)	△30,564,048	
損益外減損損失累計額 (-)	△121,557	
損益外利息費用累計額 (-)	<u>△90,010</u>	
資本剰余金合計		△2,368,201

III 利益剰余金

重点研究推進積立金	168,035	
積立金	8,657	
当期未処分利益	296,278	
(うち当期総利益)	<u>(296,278)</u>	
利益剰余金合計		<u>472,971</u>

純資産合計

73,142,986

負債純資産合計

129,264,379

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,903	
大学院教育経費	193,548	
研究経費	3,204,632	
共同利用・共同研究経費	16,097,824	
教育研究支援経費	2,604,622	
受託研究費	1,728,970	
受託事業費	159,924	
役員人件費	196,099	
教員人件費	7,015,642	
職員人件費	<u>1,985,144</u>	33,190,312
一般管理費		1,789,618
財務費用		
支払利息	70,302	
為替差損	<u>3,335</u>	73,638
雑損		<u>2,299</u>
経常費用合計		<u>35,055,868</u>
経常収益		
運営費交付金収益		23,874,432
大学院教育収益		300,111
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	567,633	
民間等受託研究等収益	<u>1,161,538</u>	1,729,172
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	<u>159,921</u>	159,921
寄附金収益		200,329
施設費収益		147,022
補助金等収益		266,059
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,198,640	
資産見返補助金等戻入	358,061	
資産見返寄附金戻入	692,184	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,593,344</u>	7,842,230
財務収益		
受取利息	<u>1,890</u>	1,890
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	633,655	
財産貸付料収入	111,872	
その他雑益	<u>77,011</u>	822,539
経常収益合計		<u>35,343,708</u>
経常利益		287,840
臨時損失		
固定資産除却損	<u>61,821</u>	<u>61,821</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	8,460	
資産見返寄附金戻入	49,473	
資産見返物品受贈額戻入	2,536	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	8,729	
固定資産売却益	678	
消費税等還付金	<u>381</u>	<u>70,260</u>
当期純利益		296,278
当期総利益		<u>296,278</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,044,948
	人件費支出	△9,554,175
	その他の業務支出	△1,698,676
	運営費交付金収入	28,750,556
	大学院教育収入	298,897
	受託研究等収入	1,806,702
	受託事業等収入	159,815
	補助金等収入	1,801,397
	寄附金収入	103,060
	科学研究費補助金間接経費収入	633,655
	その他収入	156,841
	預り金の減少	△67,751
	為替差損	<u>△15,771</u>
	小計	8,329,602
	国庫納付金の支払額	<u>-</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,329,602
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,130,975
	有形固定資産の売却による収入	678
	投資その他の資産の取得による支出	△65
	施設費による収入	1,373,236
	定期預金の預入による支出	△300,000
	定期預金の払戻による収入	<u>1,300,000</u>
	小計	△8,757,126
	利息及び配当金の受取額	<u>1,890</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,755,235
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△2,241,990</u>
	小計	△2,241,990
	利息の支払額	<u>△67,662</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,309,652
IV	資金に係る換算差額	9,423
V	資金増減額	△2,725,862
VI	資金期首残高	<u>12,410,928</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,685,065</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益			296,278,996
	当期総利益	296,278,996		
II	利益処分量			
	積立金	12,878,164		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>283,400,832</u>	<u>283,400,832</u>	<u>296,278,996</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,190,312	
	一般管理費	1,789,618	
	財務費用	73,638	
	雑損	2,299	
	臨時損失	<u>61,821</u>	35,117,690
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△300,111	
	受託研究等収益	△1,729,172	
	受託事業等収益	△159,921	
	寄附金収益	△200,329	
	資産見返寄附金戻入	△692,184	
	財務収益	△1,890	
	雑益	△188,884	
	臨時利益	<u>△50,533</u>	<u>△3,323,026</u>
	業務費用合計		31,794,663
II	損益外減価償却相当額		3,781,760
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		11,831
V	損益外除売却差額相当額		3,064
VI	引当外賞与増加見積額		△87,117
VII	引当外退職給付増加見積額		△303,309
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	214,483	
	政府出資の機会費用	<u>413,425</u>	627,908
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>35,828,801</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）等を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究、土地建物借料、移転費、建物新営設備費、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の成立により交付された運営費交付金のうち当事業年度に繰り越したものと及び期間進行基準を採用している運営費交付金債務を当事業年度に繰り越したものについては業務達成基準を、また退職一時金及び平成24年度補正予算（第1号）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	15	年
車	両	運	搬	具	4	～	6	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対するものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上していません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.560% で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 5,756 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 5,068 千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,448,619 千円であります。

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、433,221 千円でありませ

III. 損益計算書関係

1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	535 千円
工具器具備品	57,904 千円
車両運搬具	0 千円
特許権	2,031 千円
特許権仮勘定	1,350 千円
合計	<u>61,821 千円</u>

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、33,717 千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、329,996 千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,685,065 千円
期末資金残高	<u>9,685,065 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	614,179 千円
図書	1,784 千円
備品費等	<u>112,687 千円</u>
合計	<u>728,651 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

2,273,493 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
△43,451 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
すばる望遠鏡新主焦点観測装置の製造等 一式	1,919,000	205,913
電波望遠鏡電子計算機システム 一式	109,200	109,200
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) A CAアンテナ保守用交換部品 (長納期品) 一式	98,700	98,700
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) A	117,230	117,230

CAアンテナ運用のための保守支援（平成 25 年度前半期）一式		
大型ヘリカル装置用ビーム対向壁改造一式	1,489,950	624,750
超伝導ポロイダルコイル絶縁継手全数交換作業一式	259,980	179,980

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	9,685,065	9,685,065	-
(2) 長期未払金	(3,990,148)	(4,022,371)	(32,223)
(3) 未払金	(9,121,043)	(9,121,043)	(-)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	573,328 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	11,831 千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,201 千円
期末残高	575,959 千円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期		期末		減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 高	摘要
		残高	増加額	減少額	残高	当期償却額	当期損益内	当期損益外	残			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	53,558,023	1,043,930	36,120	54,565,833	21,265,937	1,757,680	114,160	-	-	33,185,735	
	構築物	2,672,938	-	510	2,672,428	1,928,029	92,270	-	-	-	744,398	
	工具器具備品	17,364,005	399,000	8,069	17,754,936	7,338,437	1,931,080	-	-	-	10,416,498	
	計	73,594,967	1,442,930	44,699	74,993,198	30,532,404	3,781,031	114,160	-	-	44,346,632	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	2,610,872	682,406	945	3,292,334	1,024,756	178,116	-	-	-	2,267,577	
	構築物	371,383	29,511	-	400,894	112,696	23,860	-	-	-	288,197	
	工具器具備品	103,926,545	9,704,723	4,978,705	108,652,563	79,012,716	9,989,862	295,604	-	-	29,344,243	※1 ※2
	図書	2,669,543	12,500	3,996	2,678,047	-	-	-	-	-	2,678,047	
	車両運搬具	55,571	7,594	3,723	59,442	44,248	4,122	-	-	-	15,193	
	計	109,633,915	10,436,736	4,987,370	115,083,282	80,194,418	10,195,962	295,604	-	-	34,593,260	
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803	
	美術品・收藏品	31,021	4,987	4,118	31,890	-	-	-	-	-	31,890	
	建設仮勘定	11,603,102	2,895,892	8,233,895	6,265,099	-	-	-	-	-	6,265,099	※3
	計	40,473,927	2,900,879	8,238,013	35,136,793	-	-	-	-	-	35,136,793	
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803	
	建築物	56,168,895	1,726,337	37,065	57,858,167	22,290,694	1,935,797	114,160	-	-	35,453,312	
	構築物	3,044,321	29,511	510	3,073,322	2,040,726	116,131	-	-	-	1,032,595	
	工具器具備品	121,290,551	10,103,723	4,986,775	126,407,500	86,351,153	11,920,943	295,604	-	-	39,760,742	
	図書	2,669,543	12,500	3,996	2,678,047	-	-	-	-	-	2,678,047	
	美術品・收藏品	31,021	4,987	4,118	31,890	-	-	-	-	-	31,890	
	車両運搬具	55,571	7,594	3,723	59,442	44,248	4,122	-	-	-	15,193	
	建設仮勘定	11,603,102	2,895,892	8,233,895	6,265,099	-	-	-	-	-	6,265,099	
計	223,702,810	14,780,547	13,270,083	225,213,273	110,726,822	13,976,994	409,764	-	-	114,076,686		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	31,643	729	-	-	-	1,397	
	計	33,040	-	-	33,040	31,643	729	-	-	-	1,397	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	52,058	13,743	3,715	62,086	24,189	7,451	-	-	-	37,896	
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-	
	電話加入権	13,795	-	288	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110	
	特許権仮勘定	59,721	16,734	22,105	54,350	-	-	-	-	-	54,350	
	施設利用権	-	4,754,743	-	4,754,743	13,207	13,207	-	-	-	4,741,535	※4
	その他	1,207	-	-	1,207	343	71	-	-	-	864	
	計	151,687	4,785,220	26,109	4,910,798	62,644	20,730	7,396	-	-	4,840,757	
無形固定資産合計	特許権	52,058	13,743	3,715	62,086	24,189	7,451	-	-	-	37,896	
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	56,547	729	-	-	-	1,397	
	電話加入権	13,795	-	288	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110	
	特許権仮勘定	59,721	16,734	22,105	54,350	-	-	-	-	-	54,350	
	施設利用権	-	4,754,743	-	4,754,743	13,207	13,207	-	-	-	4,741,535	
	その他	1,207	-	-	1,207	343	71	-	-	-	864	
	計	184,727	4,785,220	26,109	4,943,839	94,288	21,459	7,396	-	-	4,842,154	
その他の資産	長期前払費用	794	66	275	585	-	-	-	-	-	585	
	差入敷金・保証金	50,043	863	628	50,277	-	-	-	-	-	50,277	
	預託金	260	26	25	261	-	-	-	-	-	261	
	計	51,098	955	929	51,125	-	-	-	-	-	51,125	

※1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、大型ヘリカル装置用閉構造ダイヤター1,521,982千円があります。

※2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、天文シミュレーションシステム1,153,227千円のリース期間満了による除却があります。

※3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、大型ヘリカル装置用ビーム対向壁改造865,200千円があります。

※4 施設利用権の当期増加額として、アルマ観測所山頂及び山麓施設等の施設利用権4,754,743千円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	245,128	154,122	-	53,909	-	345,340	
合 計	245,128	154,122	-	53,909	-	345,340	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要	
土地	敷地	岡山県浅口市	367,979.0	-	30,350		
		岡山県小田郡矢掛町	151,110.0	-	12,414		
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	1,692		
		長野県南佐久郡南牧村	3,053.0	-	189		
		岩手県奥州市	2,013.0	-	110		
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	4		
		茨城県日立市	3,361.2	-	△542		
		茨城県高萩市	1,914.5	-	△855		
	駐車場	愛知県名古屋	50.0	-	696		
		東京都	100.0	-	1,067		
		愛知県岡崎市	75.0	-	145		
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	1,004		
	小 計			538,192.4	-	46,278	
	建物	職員宿舎	愛知県名古屋	257.5	R C	3,584	
東京都			565.1	R C	7,367		
愛知県岡崎市			326.4	R C	3,316		
観測室		鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	4		
小 計			1,179.0	-	14,272		
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	153,931		
	小 計			-	-	153,931	
合 計			-	-	214,483		

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	529	-	529	-	-	
合 計	529	-	529	-	-	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,562	-	1,562	-	
退職一時金に係る債務	1,562	-	1,562	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,562	-	1,562	-	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	110,345	1,506	9,201	102,651	基準第89特定有り
放射線障害防止法	6,786	119	-	6,906	基準第89特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	14,148	284	-	14,433	基準第89特定有り
契約上の原状回復義務	442,047	9,921	-	451,968	基準第89特定有り
合計	573,328	11,831	9,201	575,959	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,178,709	1,442,930 (37,632)	7,963	22,613,676	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	運営費交付金	11,054	4,987	-	16,042	非償却資産の取得による増
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	595,606	-	-	595,606	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却 差額相当額	△20,711	-	3,064	△23,775	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	33,761	-	4,406	29,355	譲与資産の除却による減
	政府出資	△201,083	-	25,873	△226,956	特定償却資産の除却による減
	計	27,000,804	1,447,917	41,307	28,407,415	
	損益外減価償却 累計額	△26,820,803	△3,781,760	△38,516	△30,564,048	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	△121,829	-	△272	△121,557	減損を認識した資産の除却による減
	損益外利息費用 累計額	△79,581	△11,831	△1,402	△90,010	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行による減
	計	△21,410	△2,345,674	1,116	△2,368,201	

注 () 内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	168,035	-	-	168,035	
準用通則法第44条第1項積立金	50,118	-	41,461	8,657	※1
合計	218,154	-	41,461	176,692	

※1 当期減少額は、平成23年度の損失処理に充てた額であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,808	
備品費	462	
印刷製本費	906	
旅費交通費	234	
通信運搬費	39	
修繕費	168	
損害保険料	30	
広告宣伝費	141	
報酬・委託・手数料	111	3,903
大学院教育経費		
消耗品費	64,433	
備品費	11,862	
印刷製本費	1,043	
水道光熱費	33,507	
旅費交通費	38,078	
通信運搬費	401	
賃借料	1,220	
福利厚生費	1,842	
保守費	290	
修繕費	2,923	
損害保険料	113	
広告宣伝費	2,048	
行事費	54	
諸会費	1,513	
会議費	297	
研修費	1,493	
報酬・委託・手数料	27,662	
租税公課	4,759	193,548
研究経費		
消耗品費	399,181	
備品費	200,284	
印刷製本費	99,302	
水道光熱費	374,876	
旅費交通費	207,975	
通信運搬費	15,197	
賃借料	13,319	
車両燃料費	152	
福利厚生費	4,382	
保守費	51,228	
修繕費	192,908	
損害保険料	127	
広告宣伝費	18,499	
行事費	134	
諸会費	10,479	
会議費	9,280	
研修費	358	
報酬・委託・手数料	218,472	
奨学費	14,149	
租税公課	462	
減価償却費	1,267,986	
雑費	105,870	3,204,632
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,260,180	
備品費	272,223	
印刷製本費	26,997	
水道光熱費	1,083,194	
旅費交通費	651,304	
通信運搬費	143,141	
賃借料	106,865	
車両燃料費	13,309	
福利厚生費	1,157	
保守費	2,506,957	

修繕費		388,346	
損害保険料		7,656	
広告宣伝費		16,453	
行事費		9,807	
諸会費		6,651	
会議費		7,416	
研修費		2,047	
報酬・委託・手数料		2,551,354	
共同事業費		58,064	
租税公課		8,548	
減価償却費		6,925,742	
雑費		50,403	16,097,824
教育研究支援経費			
消耗品費		106,807	
備品費		29,491	
印刷製本費		37,234	
水道光熱費		304,622	
旅費交通費		51,123	
通信運搬費		56,620	
賃借料		8,948	
福利厚生費		17	
保守費		119,823	
修繕費		30,729	
損害保険料		161	
広告宣伝費		15,869	
行事費		2,206	
諸会費		2,119	
会議費		234	
研修費		1,122	
報酬・委託・手数料		87,039	
租税公課		12	
減価償却費		1,746,877	
雑費		3,560	2,604,622
受託研究費			1,728,970
受託事業費			159,924
役員人件費			
役員報酬		61,602	
賞与		18,079	
退職給付費用		109,388	
法定福利費		7,028	196,099
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,750,657		
賞与	1,069,447		
退職給付費用	341,311		
法定福利費	622,670	5,784,086	
非常勤教員給与			
給料	982,578		
賞与	103,157		
退職給付費用	5,950		
法定福利費	139,870	1,231,556	7,015,642
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	842,822		
賞与	217,669		
退職給付費用	180,131		
法定福利費	140,310	1,380,932	
非常勤職員給与			
給料	518,015		
賞与	12,691		
退職給付費用	4,511		
法定福利費	68,993	604,211	1,985,144

一般管理費		
消耗品費	87,480	
備品費	16,643	
印刷製本費	17,641	
水道光熱費	223,340	
旅費交通費	152,264	
通信運搬費	36,680	
賃借料	151,631	
車両燃料費	1,693	
福利厚生費	58,589	
保守費	322,247	
修繕費	184,136	
損害保険料	20,012	
広告宣伝費	12,026	
行事費	8,867	
諸会費	2,176	
会議費	2,715	
研修費	5,260	
報酬・委託・手数料	348,454	
租税公課	11,683	
減価償却費	103,766	
雑費	21,603	
交際費	701	1,789,618

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	17,706	-	1,091	-	-	1,091	16,615
平成23年度	1,226,735	-	110,356	924,495	-	1,034,852	191,882
平成24年度	-	28,750,556	23,762,984	4,526,058	4,987	28,294,030	456,525
合 計	1,244,441	28,750,556	23,874,432	5,450,554	4,987	29,329,974	665,023

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	15,705,554	15,705,554
業務達成基準	1,091	110,356	7,606,580	7,718,029
費用進行基準	-	-	450,849	450,849
合 計	1,091	110,356	23,762,984	23,874,432

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）	182,284	-	182,284	-	-	
（土岐）大型ヘリカル実験棟改修	251,200	-	250,881	318	-	
（明大寺）実験研究棟改修（生理研）	853,752	-	755,416	98,336	-	
営繕事業	86,000	-	37,632	48,367	-	
合 計	1,373,236	-	1,226,214	147,022	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）	5,000	-	702	-	200	4,097	
研究者海外派遣基金助成金	16,454	-	-	-	1,844	14,609	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	6,000	-	-	-	-	6,000	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金	1,521,982	-	1,521,982	-	-	-	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	45,143	-	-	-	-	45,143	
研究開発施設共用等促進費補助金	206,818	-	25,906	-	-	180,911	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金（第1号補正予算）	19,239	-	19,239	-	-	-	
合 計	1,820,636	-	1,567,829	-	2,044	250,761	

※平成23年度決算時に計上された長期預り補助金等について、当期執行により収益化したことにより、損益計算書上の収益額と当明細の収益計上額は15,298千円一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(72,732) 72,732	5	(109,388) 109,388	2
	非常勤	6,949	3	-	-
	計	79,682	8	109,388	2
教職員	常勤	(5,572,078) 5,880,596	887	(518,731) 521,442	36
	非常勤	1,616,971	663	10,584	36
	計	7,497,567	1,550	532,026	72
合 計	常勤	(5,644,810) 5,953,329	892	(628,119) 630,830	38
	非常勤	1,623,921	666	10,584	36
	計	7,577,250	1,558	641,415	74

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
- ※6 上記の報酬又は給与支給額及び退職給付支給額には、法定福利費978,873千円、賞与引当金取崩額△529千円、及び、退職給付引当金取崩額△122千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	979,053	12,054,169	10,074,840	10,021,307	60,940	-	33,190,312
教育経費	-	-	2,751	1,152	-	-	3,903
大学院教育経費	-	49,042	20,287	124,218	-	-	193,548
研究経費	29,682	254,051	380,695	2,490,423	49,779	-	3,204,632
共同利用・共同研究経費	10,875	7,681,911	6,787,665	1,617,371	-	-	16,097,824
教育研究支援経費	-	771,772	1,091,223	741,626	-	-	2,604,622
受託研究費	-	169,054	15,191	1,544,724	-	-	1,728,970
受託事業費	-	2,000	9,662	148,262	-	-	159,924
人件費	938,495	3,126,338	1,767,364	3,353,527	11,161	-	9,196,886
一般管理費	244,956	759,168	321,911	460,581	3,000	-	1,789,618
財務費用	-	7,393	56,355	9,893	-	△4	73,638
雑損	225	84	-	1,990	-	-	2,299
小 計	1,224,235	12,820,815	10,453,108	10,493,773	63,940	△4	35,055,868
業務収益							
運営費交付金収益	1,207,469	8,953,448	7,512,328	6,144,819	56,365	-	23,874,432
受託研究等収益	-	169,223	15,191	1,544,757	-	-	1,729,172
受託事業等収益	-	2,000	9,662	148,258	-	-	159,921
寄附金収益	500	37,843	22,800	139,184	-	-	200,329
財務収益	1,884	3	-	2	4	△4	1,890
雑益	33,013	217,764	61,527	507,234	3,000	-	822,539
資産見返戻入	9,573	3,621,058	2,741,946	1,465,071	4,581	-	7,842,230
その他	-	111,685	55,273	546,234	-	-	713,193
小 計	1,252,440	13,113,026	10,418,731	10,495,563	63,951	△4	35,343,708
業務損益	28,204	292,211	△34,376	1,789	10	-	287,840
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	97,499	9,187,318	12,386,654	13,781,839	-	-	35,453,312
構築物	3,042	419,018	464,054	146,479	-	-	1,032,595
工具器具備品	10,660	22,382,136	9,525,872	7,826,186	15,886	-	39,760,742
建設仮勘定	-	5,389,483	871,415	4,200	-	-	6,265,099
その他の固定資産	52,491	5,605,559	1,271,257	689,103	-	-	7,618,412
流動資産	9,010,305	834,524	45,191	393,401	10,991	-	10,294,413
掃蕩資産	9,201,500	58,143,540	29,858,800	32,033,660	26,877	-	129,264,379

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	2,078,887	2,590,998	3,453,516	1,253,817	644,088	-	10,021,307
教育経費	-	1,152	-	-	-	-	1,152
大学院教育経費	33,845	41,913	48,459	-	-	-	124,218
研究経費	629,086	684,198	952,374	165,399	59,365	-	2,490,423
共同利用・共同研究経費	509,433	363,369	619,172	70,835	54,560	-	1,617,371
教育研究支援経費	-	2,180	-	730,716	8,729	-	741,626
受託研究費	100,191	464,170	862,286	22,232	95,843	-	1,544,724
受託事業費	27,512	118,128	2,620	-	-	-	148,262
人件費	778,816	915,883	968,602	264,634	425,589	-	3,353,527
一般管理費	1,450	1,119	2,940	-	455,071	-	460,581
財務費用	351	39	3,462	6,040	-	-	9,893
雑損	63	1,559	1	-	365	-	1,990
小 計	2,080,752	2,593,717	3,459,919	1,259,857	1,099,525	-	10,493,773
業務収益							
運営費交付金収益	1,231,387	1,307,119	1,741,592	1,117,576	747,144	-	6,144,819
受託研究等収益	100,207	464,179	862,293	22,232	95,843	-	1,544,757
受託事業等収益	27,509	118,129	2,620	-	-	-	148,258
寄附金収益	33,963	56,649	37,810	10,761	-	-	139,184
財務収益	-	-	-	-	2	-	2
雑益	144,189	132,328	73,655	-	157,061	-	507,234
資産見返戻入	393,742	209,600	647,421	113,045	101,260	-	1,465,071
その他	146,699	303,937	93,782	1,500	315	-	546,234
小 計	2,077,699	2,591,943	3,459,177	1,265,115	1,101,626	-	10,495,563
業務損益	△3,053	△1,773	△742	5,257	2,100	-	1,789
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,087,346	2,548,125	2,986,439	2,223,888	1,936,038	-	13,781,839
構築物	921	831	969	-	143,757	-	146,479
工具器具備品	1,590,447	1,027,215	2,191,216	2,633,487	383,818	-	7,826,186
建設仮勘定	-	-	-	-	4,200	-	4,200
その他の固定資産	182,292	178,344	312,063	3,418	12,984	-	689,103
流動資産	4,972	12,265	34,195	836	341,130	-	393,401
繰属資産	5,865,981	3,766,783	5,524,884	4,861,631	12,014,380	-	32,033,660

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	9,573	14,727	2,718	-	△6,348	△136,087	-
国立天文台	4,327,922	2,055,795	7,502	1,588	△15,334	△48,472	-
核融合科学研究所	3,642,362	604,073	75	-	△13,973	△46,687	-
岡崎三機関等	2,232,253	1,107,164	1,535	1,476	△51,508	△72,003	-
内訳							
基礎生物学研究所	(438,494)	(254,564)	(533)	(-)	(△11,721)	(12,582)	(-)
生理学研究所	(294,710)	(204,442)	(179)	(1,468)	(△18,569)	(△14,976)	(-)
分子科学研究所	(738,092)	(223,299)	(280)	(-)	(△13,820)	(5,942)	(-)
岡崎共通研究施設	(659,695)	(236,670)	(194)	(-)	(△5,250)	(△20,281)	(-)
岡崎統合事務センター	(101,260)	(188,186)	(347)	(7)	(△2,147)	(△55,270)	(-)
新分野創成センター	4,581	-	-	-	46	△58	-
合 計	10,216,693	3,781,760	11,831	3,064	△87,117	△303,309	-

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
国立天文台	202,859	1,149	現物寄附： 188,872 千円 (157 件)
核融合科学研究所	67,370	90	現物寄附： 57,718 千円 (79 件)
基礎生物学研究所	153,679	238	現物寄附： 128,114 千円 (214 件)
生理学研究所	191,923	221	現物寄附： 161,281 千円 (192 件)
分子科学研究所	166,416	213	現物寄附： 151,266 千円 (181 件)
岡崎共通研究施設	49,463	50	現物寄附： 41,397 千円 (42 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
新分野創成センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
合 計	831,712	1,961	現物寄附： 728,651 円 (865 件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	45,208	45,208	-
核融合科学研究所	-	1,918	1,918	-
基礎生物学研究所	-	104,764	91,033	13,730
生理学研究所	-	461,612	436,636	24,976
分子科学研究所	-	904,926	822,981	81,945
岡崎共通研究施設	2,351	13,550	15,901	-
岡崎統合事務センター	-	95,843	95,843	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	2,351	1,627,824	1,509,524	120,651

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	164	123,849	124,014	-
核融合科学研究所	-	13,273	13,273	-
基礎生物学研究所	7,932	7,000	9,173	5,758
生理学研究所	1,445	29,220	27,543	3,122
分子科学研究所	-	40,525	39,312	1,212
岡崎共通研究施設	-	11,940	6,330	5,609
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	9,542	225,808	219,648	15,702

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	2,000	2,000	-
核融合科学研究所	739	9,556	9,662	633
基礎生物学研究所	-	27,509	27,509	-
生理学研究所	-	118,129	118,129	-
分子科学研究所	-	2,620	2,620	-
岡崎共通研究施設	-	-	-	-
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	739	159,815	159,921	633

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(169,850) 52,605	5	
特定領域研究	(20,550) -	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(737,018) 221,105	74	
基盤研究 (S)	(203,600) 61,080	12	
基盤研究 (A)	(290,110) 87,033	46	
基盤研究 (B)	(177,781) 53,250	69	
基盤研究 (C)	(67,375) 15,987	81	
挑戦的萌芽研究	(50,414) 17,980	43	
若手研究 (A)	(77,027) 22,770	13	
若手研究 (B)	(122,087) 42,600	85	
研究活動スタート支援	(17,700) 5,310	15	
奨励研究	(2,000) -	4	
研究成果公開促進費	(3,800) -	1	
特別研究員奨励費	(18,843) -	21	
厚生労働科学研究費	(3,500) -	2	
先端研究助成基金助成金	(136,400) 40,920	5	
合計	(2,098,058) 620,641	481	

※上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,394	
預金		
普通預金	9,682,044	
郵便貯金	1,625	
定期預金	-	
合 計	9,685,065	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
富士通リース株式会社	1,521,978	
日本電子計算機株式会社	1,133,839	
日立キャピタル株式会社	933,385	
エム・エイチ・アイ・ファイナンス株式会社	137,549	
シスコシステムズキャピタル株式会社	123,115	
三菱電機クレジット株式会社	63,620	
三井住友ファイナンス&リース株式会社	24,741	
東京センチュリーリース株式会社	22,241	
大陽日酸株式会社	15,842	
株式会社NTTデータアイ	13,834	
合計	3,990,148	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社日立製作所	1,214,049	
日立キャピタル株式会社	974,744	
三菱電機株式会社	632,648	
富士通リース株式会社	579,344	
日本電子計算機株式会社	353,408	
European Southern Observatory	320,112	
株式会社東芝	279,612	
株式会社守谷商会	231,735	
東洋熱工業株式会社	204,120	
株式会社カーク	126,072	
その他	4,205,195	
合計	9,121,043	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：財団法人天文学振興財団

業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	自然科学研究機構理事、広島大学 特任教授	現自然科学研究機構理事、前国立天文台長
理事	岡村定矩	法政大学理工学部創生科学科 教授	
理事	尾中 敬	東京大学大学院 理学系研究科 天文学専攻 教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構 教授	元国立天文台教授
理事	阪本成一	宇宙航空研究開発機構 教授	元国立天文台助教授
理事	林 正彦	国立天文台長	現国立天文台長
理事	福島登志夫	国立天文台天文情報センター 教授	現国立天文台教授
理事	関口和寛	国立天文台国際連携室 教授 (国際連携室長併任)	現国立天文台教授
理事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授
監事	亀井久治	公認会計士	
監事	唐牛 宏	東京大学 特任教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
204,349	-	204,349	4,884	10,292	△ 5,407	27,000	20,000	7,000	-	-	-	1,592

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I		
	A	受取 補助金等		その他の 収益	事業費	管理費					その他の 費用	F						受取 補助金等	その他の 収益
11,884	-	11,884	10,292	4,558	5,734	-	1,592	2,877	4,469	-	-	-	7,000	△ 7,000	206,880	199,880	204,349		

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

- ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

- ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

- イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

- ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
4,884 千円	-	-